

事務 事業名	コード1	33100	消防車両整備事業	課	消防本部警防課			
	コード2			所属班	警防班			
			☒ 主要事業	電話番号	63-5357	内線		
政策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算	会計		款	項
	施策	4	消防・防災対策	科目	一般会計		9	1
	施策の展開	1	消防・防災体制の充実	根拠	消防組織法、消防力の整備指針			
	基本事業	45	分署・消防車両・消防庫の整備	法令				

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	消防車両のうち、納車後概ね15年以上経過し、老朽化により機能が低下したものを順次新しい車両に更新する。更新に合わせて車両機能の充実等も図る。 消防車両:①救急車 5台 ②普通ポンプ車 5台 ③水槽付消防ポンプ自動車 4台 ④化学車 1台 ⑤はしご車 1台 ⑥救助工作車 1台 ⑦乗用車(広報車、指令車、調査広報車、支援車2、小型連絡車5、指揮車、搬送車、防火指導車) 13台 車両配置:①消防本部 5台、②消防署(本署) 13台、③海上分署 4台、④飯岡分署 4台、⑤干潟分署 4台 耐用年数:①救急車 12年程度、②普通ポンプ車、水槽付消防ポンプ自動車、乗用車 15年程度、③化学車、はしご車、救助工作車 20年程度 【業務の流れ】 耐用年数及び車の状況により、更新の必要性を判断→納車後概ね15年以上経過した車両を毎年更新していく

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1. 需用費	0
2. 役務費	37
3. 備品購入費	2,037
4. 公課費	35
5. その他	0
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
起案、各種申請書類の作成、各種検査 27時間	

事業費	費目内訳	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
事業費	1. 需用費	千円	1,216	407		29,297
	2. 役務費	千円	12	16	37	31
	3. 備品購入費	千円	29,409	48,531	2,037	2,500
	4. 公課費	千円	60	0	35	17
	5. その他	千円				
事業費計(A)		千円	30,697	48,953	2,109	31,845
うち一般財源		千円	23,283	21,916	2,109	31,845
人件費	正規職員従事人数	人	0.03	0.03	0.01	0.03
	延べ業務時間	時間	58	58	27	58
	人件費計(B)	千円	220	220	103	220
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,917	49,174	2,212	32,065

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 調査広報車1台更新 防火指導車1台廃車 調査広報車1台配置換え 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 調査広報車1台更新 はしご車オーバーホール 化学車排ガス浄化装置取り付け	ア 消防車両の更新	台	2	2	1	1
		イ はしご車オーバーホール	台				1
		ウ 排ガス浄化装置取り付け	台		2		1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	消防車両	ア 消防車両数	台	30	30	30	30
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	車両の故障が軽減し、安全で効率のよい消防活動ができる。	ア 車両故障件数 ()	件	29	32	24	
		イ ポンプの故障件数 ()	件	17	9	7	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	市民の安全、生命、財産を災害等から保護する。	ア 火災による被害額 ()	千円	95,880	118,869	88,560	
		イ ()					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
老朽化が進むと修理コストがかかりまた、緊急出場時に故障があった場合、市民の生命、財産を保護できないため、消防本部、消防署が設置された当初から継続している。	- 市の財政がきびしく、計画的な更新が難しくなっている。 - 消防車両の高機能化により価格が高くなってきている。	中高層住宅の住民から「より高いはしご車を導入してほしい」とのご意見があった。

事務事業名	消防車両整備事業	課名	消防本部警防課	班名	警防班
-------	----------	----	---------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 計画的に消防車両を更新、整備することにより、消防体制の充実を図ることは、市民の安全で住みよい街づくりにつながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 消防車両は、消防活動を行うために必要なものであり、消防車両を適切に更新、整備することは、安全で効率のよい消防活動を行うために必要な活動であり、適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 消防組織法において、市町村の消防に要する費用を市が負担しなければならないと定められており、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 車両配置基準を概ね満たしており、車両装備(器具や資器材など)は近隣自治体とは大きな違いはなく、妥当である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 より高機能な消防車両を購入することで、より安全で効率的な消防活動を行うことができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(消防車両修繕事務) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 消防車両の修繕状況を踏まえて、車両更新の判断を行っている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 オーバーホールや排ガス浄化装置の取り付けなど整備により対応できるものは対応する。また、分署の合併(統合)によって削減できる余地はある。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 班員2名のうち、1名が担当しているため、これ以上の削減は難しい。消防は組織が必要であり、臨時職員では業務を行ううえで難しい部分がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 消防車両については、利用する団体が限定されているが、災害等が発生した場合、市民への救助等災害に対応するものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 従来どおり更新、整備で対応できるものは対応するとともに、分署の合併(統合)についても検討を行う必要がある。
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2)改革改善案について※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①計画的な車両の整備、更新を引き続き行っていく。 ②平成25年度末までに分署の合併(統合)について、本部の考えをまとめる。																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①財源が厳しい状況であるため、整備を適切に行うとともに分署の合併(統合)による更新費用の捻出も検討する。 ②-1 分署設置地域住民の方の理解を得るために十分な説明・協議が必要。 ②-2 新たな分署設置のための土地の確保や職員負担等について、充分かつ慎重な検討が必要。																								